

# 新市長就任1年間で 市が新たに取り組んだ施策

広報情報課 ☎32-8357 FAX76-5021



令和3(2021)年12月に<sup>おやまたすく</sup>小山祐市長が就任して、1年が経過しました。市はこの1年、さまざまな新しい取り組みに挑戦してきました。今回の特集では、令和4(2022)年で新たに取り組んだ施策を振り返るとともに、今後予定されている施策を紹介します。

## 子育て

- 保育園に登降園システムおよびアプリを導入
- 児童手当法の一部改正により児童手当・特例給付が支給対象外となった人に市独自の給付金を支給(児童1人当たり4万円)
- 愛知県子育て世帯臨時特別給付金の支給対象外となった人に市独自の給付金を支給(児童1人当たり1万円)
- 低所得の子育て世帯に対する国の給付金の支給対象外となった住民税均等割のみ課税世帯に市独自の給付金を支給(児童1人当たり5万円)
- 市民病院で「病児・病後児保育」を開始
- 乳幼児の3・4カ月児健診から1歳6カ月児健診までの空白期間を解消する「子育て見守り訪問事業」を開始
- 食材費高騰による給食費の増額分を負担(保育園、小中学校など合わせて約2,200万円)
- 私立幼稚園・保育所などに電気・ガス・ガソリン代などの高騰対策として市独自の支援金を支給



## 教育

- 水泳授業への民間スイミングスクールを試験的に南部小学校、緑丘小学校において導入
- 医療的ケア児を支援するため小中学校に看護師を配置
- 全中学校体育館にエアコンを設置
- 通学路へ防犯カメラを設置(16台)

## 環境・産業

- 市民および市内事業者を対象とした電気自動車や燃料電池自動車などの低公害車リース費用補助金を創設
- 公共施設に電気自動車用充電設備を設置(8カ所)
- 肥料価格高騰対策として、国制度の対象外となった農業者に対し市独自の補助金を創設(国制度には市独自の上乗せ補助を実施)
- 市内事業者を対象とした事業形態転換補助金を創設
- 市内の中小企業事業者を対象とした中小企業診断士による経営相談やセミナーを無料開催



## 生活・防災

- 大学生などへ生活応援品(みよし市産精米、うどんなど)を支給
- 住宅購入費・家賃・引っ越し費用など結婚に伴う新生活支援補助金を導入
- 市民課窓口でキャッシュレス決済を試験導入
- おかよし交流センターに期日前投票所を新設
- 家庭用防犯カメラ設置費補助金を創設





## 福祉・保健

- 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者と同居家族に対する市独自の配食サービス、療養支援品の配布および健康相談を実施
- がん患者を対象としたアピアランスケア用品(医療用ウィッグ、乳房補整具)の購入費補助金を創設
- 市内障がい福祉サービス事業所・介護サービス事業所へ市備蓄抗原検査キットを緊急配布
- 物価高騰などの影響を受ける障がい福祉サービス事業所・介護サービス事業所へ市独自の支援金を支給
- 介護支援専門員を対象に市独自の研修受講料および受験手数料補助金を創設

- 出産予定日を過ぎて受診した妊婦健診費用を助成
- 多胎妊婦の妊婦健診費用を増額交付



## その他

- 市長が直接市民の皆さまの声を伺う「市長と話そう！」を開始(42回(計201人)実施)
- ネーミングライツ制度の導入により、みよし市勤労文化会館の愛称を「カネヨシプレイス」に改称



- 広報みよしに「人権特集コーナー」連載を開始
- 企業や団体などを対象とした持続可能なまちの実現に向けて市と共に取り組みなどを実施する「SDGs推進パートナー制度」を創設(56団体が登録)
- 核兵器のない世界と恒久平和の実現を目指す「非核平和都市」を宣言
- 新型コロナウイルス感染症の感染者や医療従事者などへの差別や偏見を防ぐ「シトラスリボンプロジェクト」を導入
- 燃料電池自動車「MIRAI」、電気自動車「bZ4X」から電源を供給したイルミネーションをカリヨンハウスで開催
- 双方または一方が性的マイノリティである2人がお互いを人生のパートナーとして協力し合うことを宣誓し、宣誓したことを市が証明する「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を創設
- 全ての職員の多様な生き方に理解と配慮を示し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組みながら、組織の結果も出すことを目指す「イクボス宣言」に市長および全管理職職員が署名

## 令和5(2023)年に予定している施策および時期

- 保育料を県内トップクラスの安さに改定するとともに、第2子の保育料・給食費を新年度から無償化
- たいじょうほうしん帯状疱疹ワクチン接種に対する費用を4月1日接種分から助成開始
- 放課後に学校で学習、体験、交流活動を行う「放課後子ども教室」を試験的に北部小学校、天王小学校において新年度から運用開始

- 保育園でのおむつの定額サービス「手ぶら登園」を開始(1~2月は利用料無料の試験期間、3月から本格導入)
- 高齢者へのさんさんバス運賃助成事業および要介護認定者へのタクシー利用料助成事業を新年度から開始
- 企業が本市の地方創生プロジェクトを応援するために、企業から寄付をいただく「企業版ふるさと納税」を1月から開始